

販売用資料



進化する日本のETF市場
東証マーケットメイク制度を知って、効率的なETF投資をしよう

ETFの流動性向上へ

流動性＝資産価値の交換の容易さ

証券市場においては、市場での取引のし易さ

市場の出来高が目安とされるが、取引時の価格が飛ばずに十分な量が取引できるか

流動性の低いETF

売注文	値段	買注文
4	1005	
	1004	
2	1003	
	1002	
	1001	
	1000	
	999	
	998	
	997	1
	996	
	995	3

流動性の高いETF

売注文	値段	買注文
1360	1005	
900	1004	
80	1003	
200	1002	
150	1001	
	1000	250
	999	360
	998	970
	997	4600
	996	3190
	995	4530

※上記はETFの流動性を説明するための単純化したイメージ図です。

2016年の金融審議会の答申(ETFの流動性向上)を受けて、東京証券取引所では2018年7月2日よりETF市場におけるマーケットメイク制度を導入しました

東京証券取引所のETFのマーケットメイク制度とは

マーケットメイク

- マーケットメイカーと呼ばれる市場で流動性を提供することを主たる目的とした市場参加者が、市場で気配値を提示し値付けを行う行為
- マーケットメイカーは、流動性を提供する証券(ETF)の本来価値に、経費(取引所への接続料、発注証券会社・証券保管機関へのフィー等)と利潤を併せたスプレッドを載せて、気配値を提示し値付けを行います

東京証券取引所のETFマーケットメイク制度

- 国内の自己売買を行う証券業者とHFT登録をした海外マーケットメイカーで、東京証券取引所にマーケットメイカーとして指定を受けた者が、一定数以上のETF銘柄毎に定められたスプレッド/最低提示数量を、立ち合い時間の80%以上で提示する義務を負う制度
- マーケットメイカーは、その見返りに、売買代金に比例する報償や、東京証券取引所の接続料の一部免除等を受けます

※東証のマーケットメイカーとなった海外マーケットメイカーが、マーケットメイクをするとしたETF銘柄については空売り規制の適用除外となります

東京証券取引所のETFマーケットメイカー

野村證券株式会社

野村證券

野村證券は野村グループの持株会社「野村ホールディングス株式会社」の100%子会社であり、野村グループのコア業務である証券業務を担う中核会社です。日本を代表する証券会社として、資本市場を通じて、個人投資家のみなさまをはじめ、さまざまな企業のみなさまに、資産運用・資金調達などのサービスを提供しています。

個人投資家のみなさまには、ライフ・スタイル、リスク許容度、投資資金性格をくみ取り、お客様のニーズにあった商品、ポートフォリオを提案し、長期にわたって資産形成のためのサービスを提供しています。一方、当社の有する高度なリサーチ能力や問題解決能力を活用し、機関投資家のみなさまに対する資産運用のためのさまざまなサービス、また企業のみなさまに対しての、引当業務を通じた資金調達やM&A業務を通じた企業価値向上のためのお手伝いなどを行っています。

当社は、このようにさまざまなお客様にたいして、付加価値の高い商品やサービスを提供し成長性の高いわが国の証券業務に強固な基盤を確立するだけでなく、日本の証券市場のさらなる発展に貢献してまいります。

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、「真摯にお客さまと向き合い、その期待を超えるクオリティで応え続けること」「長期的な視点で、お客さまと永く関係を築き、共に持続的な成長を実現すること」を経営ビジョンとして掲げ、最適なソリューションをご提供すると共に、リスク管理、コンプライアンス、情報管理を徹底し、お客さまのご期待に応え続けていきます。

そして、「信頼性」「先進性」「成長力」No1で、お客さまから最も信頼される本邦証券業界のリーディング・カンパニーとしての地位を確立していくことをめざします。

Flow Traders Asia Pte Ltd

FLOW TRADERS

Flow Tradersは、先進的なテクノロジーを活用している世界でも有数のETF/ETN専門の流動性供給会社(専業マーケットメイカー)です。欧州、米国、アジアのトレーディング拠点から、世界中の主要市場に対して立会市場内および市場外にて1日24時間投資家に流動性を供給しています。

2004年にオランダで創業以来、当社の社風である「起業家精神」、「イノベーション」、「チームワーク」を大切に育み続けて参りました。

当社がマーケットメイカーとしての役割を担うことで、投資家のみなさまにとっては、より良い取引執行結果もして取引コスト削減というメリットを享受でき、同時にETF市場はより効率的で透明性の高いものとなります。

当社の取引戦略は、公開情報を元にシンプルかつ安心で透明性の高い取引をする様にデザインされており、公正で透明性の高い秩序ある市場を当社は強く支持しています。またマーケットの方向性の見直しを伴った取引は行わず、取引は即座かつ完全にヘッジすることを目標としています。組織の中核にリスクマネジメントへの高い意識が根付いています。

Optiver Australia Pty Limited

optiver

Optiver Australia Pty Limited(「Optiver」)は、価格設定及びリスク管理に注力し、世界をリードするマーケットメイキンググループである、Optiver企業グループ(Optiverグループ)の一員です。我々は、自己資本を用い、自らのリスク負担において、幅広い種類の商品(市場デリバティブ、現物株、ETF)を取引することによって、金融市場に流動性を提供しています。我々は、マーケットを支援させ、最終投資家に対して効率性を提供するために反力しています。Optiverグループは、シドニー、香港、上海、台北、アムステルダム、シカゴ、及びロンドンに営業所を有しています。

Optiverは、日本のマーケットにおいて、2008年から取引を行い、流動性を提供し続けています。

Optiverは世界中のETFマーケットに参加しており、取引所内外において、ETFの流動性を提供しています。アジア太平洋地域において、我々は、日本及び香港においてETFの取引を行い、存在感を確めています。ヨーロッパにおいて、Optiverグループは、ETFに関するマーケットメイキングについて豊富な経験があり、アセットマネージャー、年金ファンド、ヘッジファンド、銀行を含む様々な層の機関投資家と連携して業務を遂行しております。

Vivienne Court Trading

VIVCOURT

Vivcourtは自己資本で売買を行う取引会社で、世界中の広範な金融商品を取引します。

日本においても、国内外の株式に連動するETFについて、熱心にETFマーケットメイクを行っています。マーケットメイクにおいては、取引所における継続的な売り買い注文の提示に加え、OTCでの取引相手として競争的な価格提示も行います。

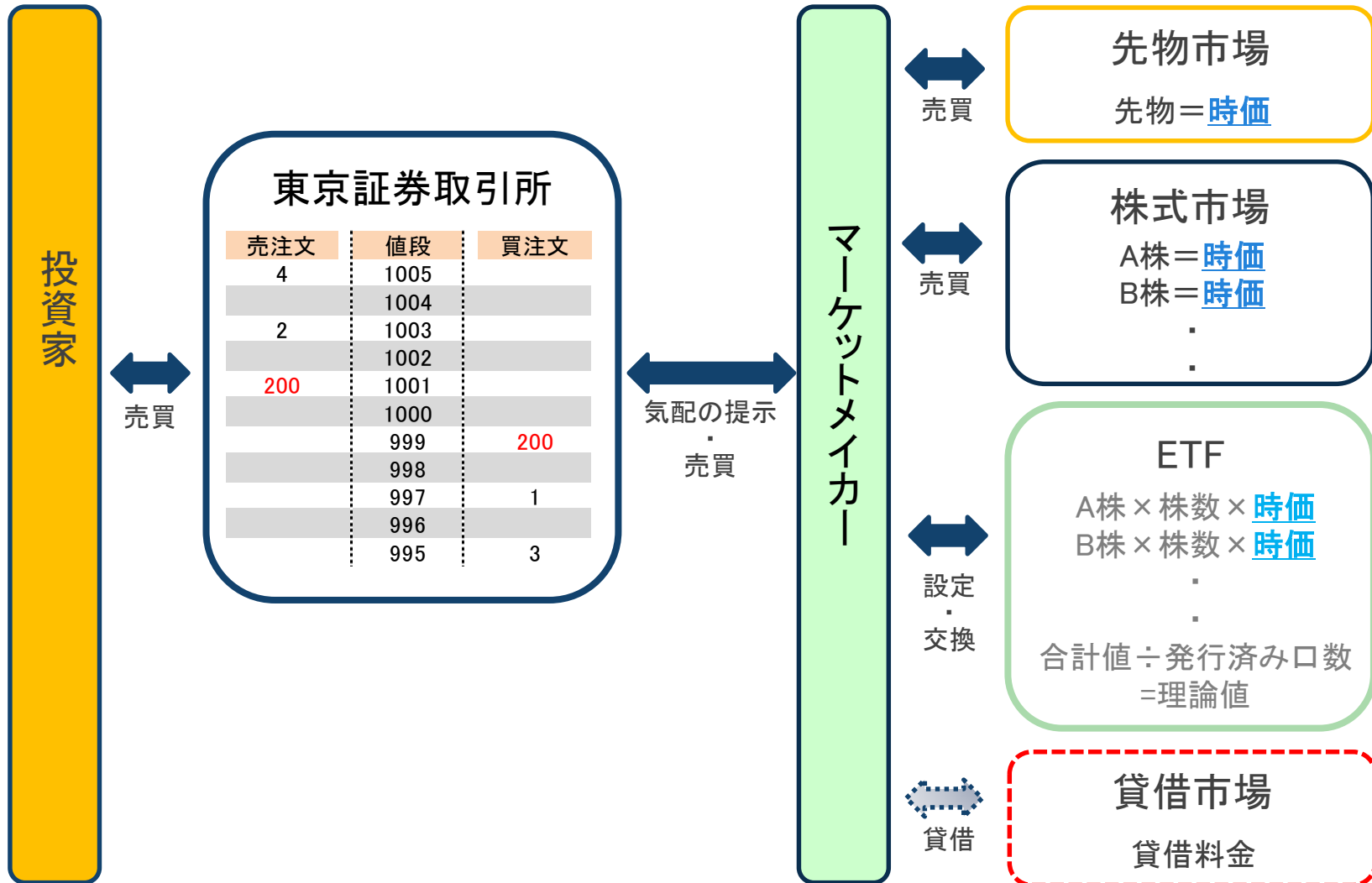
当社は財団法人の形態を採っており、利益の全額をソーシャルセクターに投資することが可能です。

その他の問い合わせは以下の連絡先、当社ETFチームまでご連絡ください。

Phone: +61-2-9356-5113
Email: delta1.trading@vivcourt.com
Website: <http://www.vivcourt.com/>

※2018年9月末現在、東京証券取引所HPより

ETFマーケットメイカーの働き



※上記はETFの売買取引と設定・解約(交換)取引・各市場の連動構造を説明するための単純化したイメージ図です。

ETFマーケットメイク制度による変化

上場インデックスファンドJリート（東証REIT指数）隔月分配型
（1345）の例

マーケットメイク制度開始前

2018年5月2日10時

累計	件数	売数量	値段	買数量	件数	累計
			成行			
			▲OVER			
383	42	113				
270	3	4	1,760			
266	4	6	1,759			
260	1	1	1,757			
259	1	1	1,755			
258	2	2	1,754			
256	4	63	1,753			
203	3	17	1,752			
186	1	1	1,751			
185	4	21	1,750			
164	3	82	1,749			
82	2	81	1,748			
1	1	1	1,747			
			1,746			
			1,742	1	1	1
			1,739	51	2	52
			1,739	16	2	68
			1,737	1	1	69
			1,736	19	5	88
			1,733	1	1	89
			1,731	2	2	91
			1,730	2	1	93
			1,729	2	2	95
			1,727	1	1	96
			1,725	1	1	97
			1,722	5	1	102
			▼UNDER	178	47	280

マーケットメイク制度開始後

2018年7月31日10時

累計	件数	売数量	値段	買数量	件数	累計
			成行			
			▲OVER			
920	112	292				
628	3	3	1,769			
625	3	12	1,768			
613	1	1	1,767			
612	2	11	1,766			
601	2	2	1,765			
599	5	183	1,764			
416	6	366	1,763			
50	2	50	1,762			
			1,760		1	1
			1,758	101	2	102
			1,757	100	1	202
			1,756	212	5	414
			1,755	166	4	580
			1,754	88	4	668
			1,753	11	2	679
			1,752	22	4	701
			1,751	14	5	715
			1,750	227	9	942
			1,749	11	2	953
			1,748	20	2	973
			1,747	10	1	983
			1,746	15	3	998
			1,745	10	1	1,008
			1,744	12	3	1,020
			1,743	10	1	1,030
			▼UNDER	996	122	2,026

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

「公」にはマーケットメイカーが指定していない銘柄について

上場インデックスファンド新興国債券（パークレイズLocal EM国債）（1566）の例

2018年10月2日 13:00 時点

対象指標	コード	名称	管理会社 (検索コード)	信託 報酬	長期投資 向け (注1)	マーケット メイカー	パンフ レット	銘柄 詳細
NOMURA-BPI組合	2510	NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA A-BPI組合連動型 上場投信	日興アセットマネ ジメント(13064)	0.07%	●	●	📄	📄
Markit iBoxx ABF 汎アジア指数	1349	ABF汎アジア債券イン デックス・ファンド (アジア[国債・公債 ETF](注2))	スチート・スト リート・グローバル ル・アドバタイザー ズ・インボニー ル・リミテッド (13484)	0.20%	●		📄	📄
FTSE世界国債イン デックス (除く日 本、ヘッジなし・円 ベース)	1627	上場インデックスファ ンド海外債券 (FTSE WGBI) 毎月分配型	日興アセットマネ ジメント(13084)	0.25%程度	●		📄	📄
FTSE世界国債イン デックス (除く日 本、ヘッジなし・円 ベース)	2511	NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界 国債インデックス (除 く日本・為基ヘッジな し) 連動型上場投信	日興アセットマネ ジメント(13064)	0.12%以内	●	●	📄	📄
FTSE世界国債イン デックス (除く日 本、円ヘッジ・円 ベース)	2512	NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界 国債インデックス (除 く日本・為基ヘッジ有 り) 連動型上場投信	日興アセットマネ ジメント(13064)	0.12%以内	●	●	📄	📄
ブルームバーグ・ パークレイズ自国産 貨建て新興市場国 債・10%国キャ ップ・インデックス	1566	上場インデックスファ ンド新興国債券	日興アセットマネ ジメント(13084)	0.45%程度	●		📄	📄

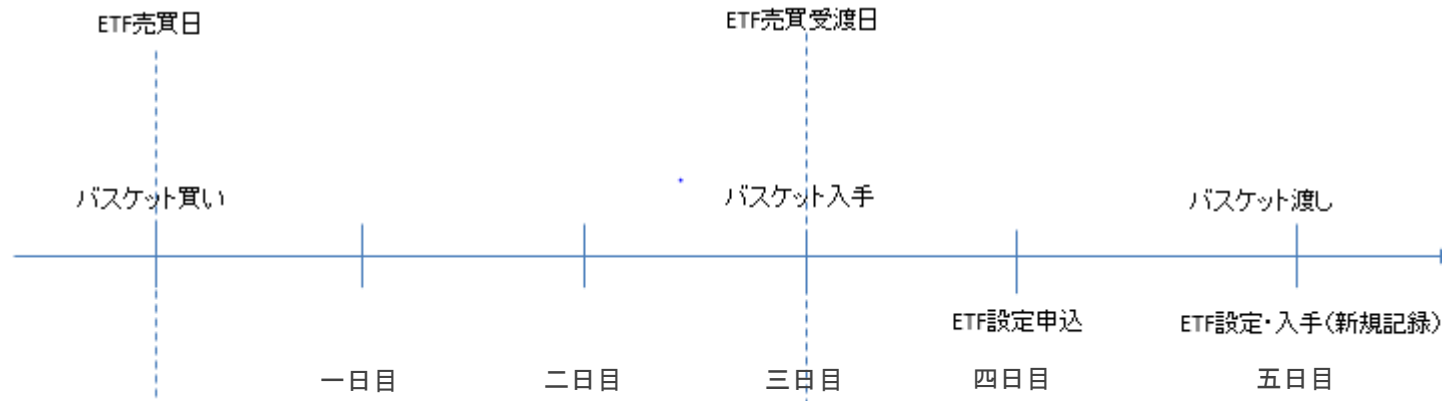
※2018年10月2日現在、東京証券取引所HPより

売注文	値段	買注文
1533	Over	
39	48000	
27	47950	
50	47900	
2	47850	
45	47800	
167	47750	
206	47700	
17	47650	
38	47600	
18	47550	
	47500	34
	47450	62
	47400	297
	47350	64
	47300	234
	47250	5
	47200	15
	47150	4
	47100	12
	47050	7
	Under	1694

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

ETF流動性向上への残る課題

①市場売買の受渡とETFの設定受渡タイミング(2019年には対応がなされる予定)



②ETF貸借市場の整備 例/当社ETFの貸株金利

銘柄コード	愛称
1677	上場外債
1681	上場海外新興国

0.75%

銘柄コード	愛称	銘柄コード	愛称
1345	上場Jリート	1547	上場S&P500米国株
1358	上場日経2倍	1554	上場MSCI世界株
1399	上場高配当低ボラティリティ	1555	上場Aリート
1481	上場日本経済貢献	1586	上場TOPIX(除く金融)
1486	上場米債(為替ヘッジなし)	1592	上場JPX日経400
1487	上場米債(為替ヘッジあり)	1680	上場MSCIコクサイ株
1490	上場高配当低ボラティリティ(βヘッジ)	1681	上場MSCIエマージング株
1495	上場アジアリート	1698	上場高配当
		2521	上場S&P500米国株(為替ヘッジあり)

0.10%

※上記は、10月2日現在の楽天証券HP掲載のものです。貸出金利の水準は、証券会社により異なります。

※1549上場インド株式は、償還予定のため、掲示していません。

■当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

日興アセットのETFラインナップ

(2018年10月2日現在)

分類	銘柄コード	愛称	特徴	決算	信託報酬率 (年率)
日本株	1308	上場TOPIX	東証一部の全銘柄に投資	7/8	0.09504%(税抜0.088%)
	1330	上場225	日経平均に投資するETF	7/8	0.243%(税抜0.225%)
	1358	上場日経2倍	日経レバレッジインデックスに連動	7/8	0.7641%(税抜0.7075%)※1
	1399	上場高配当低ボラティリティ	高配当と低ボラティリティを目指すETF	1/8、4/8、7/8、10/8	0.378%(税抜0.35%)
	1481	上場日本経済貢献	設備・人材投資に積極的な企業に投資	1/8、7/8	0.162%(税抜0.15%)
	1490	上場高配当低ボラティリティ(β ヘッジ)	ロング・ショート戦略に連動	1/8、4/8、7/8、10/8	0.486%(税抜0.45%)
	1578	上場日経225(ミニ)	小口投資が可能なETF	1/8、7/8	0.243%(税抜0.225%)
	1586	上場TOPIX(除く金融)	ダブルギアリング規制を回避	1/8、7/8	0.09504%(税抜0.088%)
	1592	上場JPX日経400	JPX日経400に投資、小口投資が可能	1/8、7/8	0.108%(税抜0.1%)
	1698	上場高配当	高配当株(リートを含む)	1/8、4/8、7/8、10/8	0.3024%(税抜0.28%)
外国株	1322	上場パンダ	中国本土株(A株)	1/20	1.026%(税抜0.95%)
	1547	上場S&P500米国株	米国株に投資(為替ヘッジなし)	1/20	0.162%(税抜0.15%)
	1554	上場MSCI世界株	日本を除く全世界株に投資	1/20	0.2592%(税抜0.24%)
	1680	上場MSCIコクサイ株	日本を除く先進国株に投資	1/20	0.27%(税抜0.25%)
	1681	上場MSCIエマージング株	新興国株式に投資	1/20	0.27%(税抜0.25%)
	2521	上場S&P500米国株(為替ヘッジあり)	米国株に投資(為替ヘッジあり)	1/20	0.162%(税抜0.15%)
外国債券	1486	上場米債(為替ヘッジなし)	米国債券に投資(為替ヘッジなし)	1/10、7/10	0.1728%(税抜0.16%)
	1487	上場米債(為替ヘッジあり)	米国債券に投資(為替ヘッジあり)	1/10、7/10	0.1728%(税抜0.16%)
	1566	上場新興国債	新興国の債券に投資	奇数月10日	0.486%(税抜0.45%)
	1677	上場外債	先進国の債券に投資	毎月10日	0.27%(税抜0.25%)
リート	1345	上場Jリート	日本のリートに投資	奇数月8日	0.324%(税抜0.3%)
外国リート	1495	上場アジアリート	日本を除くアジアのリートに投資	1/20、4/20、7/20、10/20	0.708%(税抜0.700%)※2
	1555	上場Aリート	豪州のリートに投資	奇数月10日	0.486%(税抜0.45%)

※1 上場日経2倍(1358)は上場225(1330)もしくは上場日経225(ミニ)(1578)に投資するため、これらのETFの組入れにかかる信託報酬率(年率)0.1701%(税抜0.1575%)程度が、上場日経2倍(1358)そのものの信託報酬率(年率)0.594%(税抜0.55%)に加えて発生します。したがって、受益者が実質的に負担する信託報酬率は、(年率)0.7641%(税抜0.7075%)程度となります。(上場225(1330)もしくは上場日経225(ミニ)(1578)を70%組入れると想定した場合の概算値です。受益者が実質的に負担する信託報酬(年率)は、これらのETFの組入比率などにより変動します。)

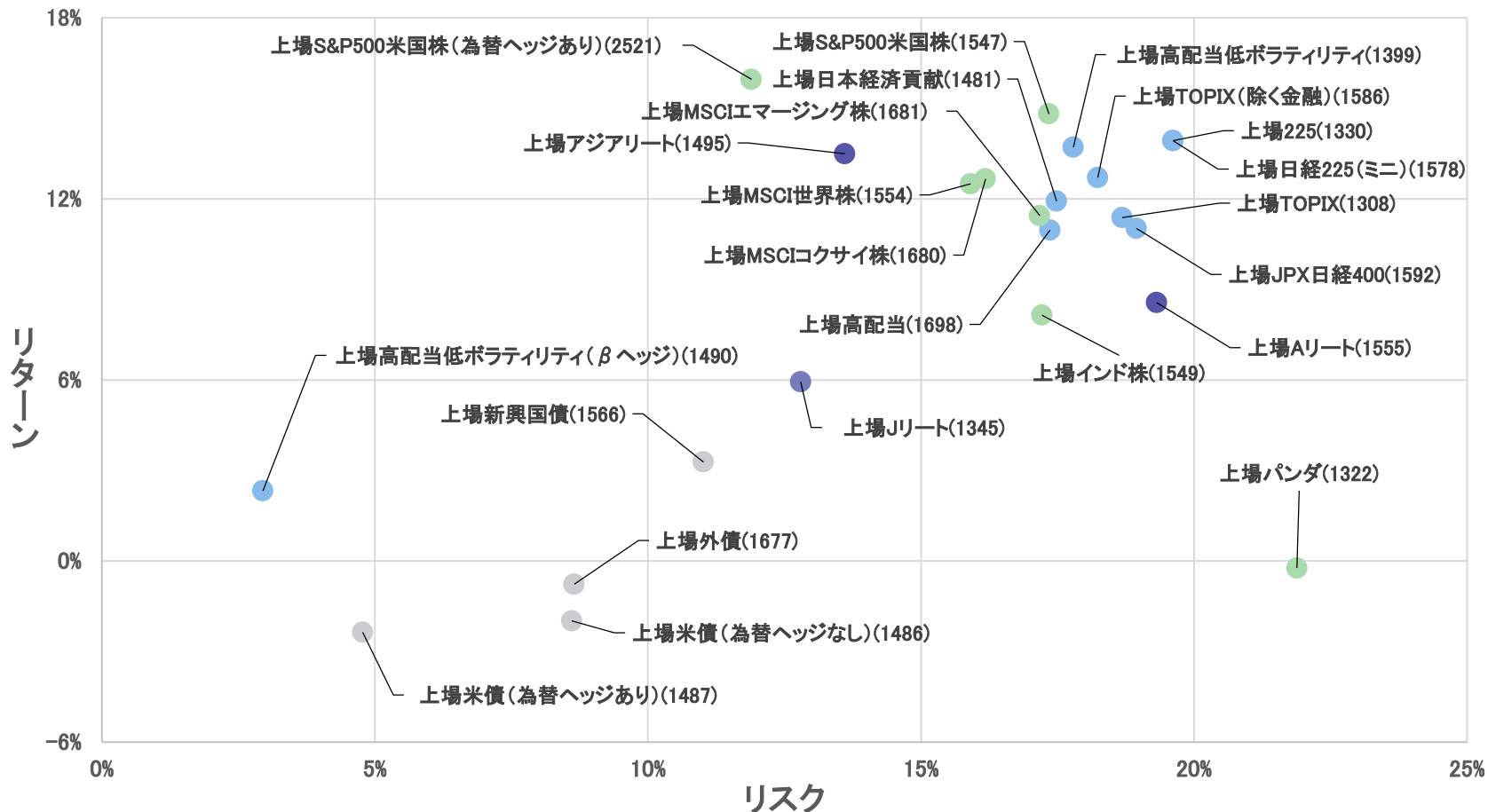
※2 このETFの信託報酬率(年率)税抜0.1%と投資対象のシンガポール籍外国投資信託 日興AM・ストレイツ・トレーディング・アジア(除く日本)リート シンガポールドル建受益証券の信託報酬率(年率)税抜0.6%の合計値です。前者のみが消費税の課税対象となるため、税込では0.708%程度となります。

※3 1549上場インド株式は、償還予定のため、掲示していません。

※4 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

日興アセットETFのリスク・リターン分析(3年)

過去3年間における当社ETFのリスク・リターン分布図



(2018年9月28日現在)

- ※ すべて連動対象指数(配当込)をもとに算出。
- ※ リターン、リスクはともに年率換算値。
- ※ 上場日経2倍(1358)はリスク:39.3%、リターン:20.1%

ETFのご留意事項

■リスク情報

- 投資信託は、投資元金が保証されているものではなく、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、市場取引価格または基準価額は変動します。したがって、投資元金を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。金融商品取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、基準価額と変動要因が異なるため、値動きが一致しない場合があります。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<取得・換金時にご負担いただく費用>

- | | |
|--------|---|
| お申込手数料 | 販売会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。 |
| 換金手数料 | 販売会社は、受益者が解約請求、交換を行なうとき、および受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を徴収することができます。
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 |

信託財産留保額 上限0.6%

<取引所における売買時にご負担いただく費用>

売買手数料 取扱会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬(年率) 上限1.026%(税抜0.95%)

その他費用 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、立替金の利息、受益権の上場にかかる費用、標章の使用料および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.54(税抜0.5)以内(有価証券届出書提出日現在、0.54(税抜0.5))を乗じて得た額)など
※その他費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

《ご注意》

- 手数料等につきましては、日興アセットマネジメントが運用するETFのうち、徴収するそれぞれの手数料等における最高の料率を記載しております。(当資料作成日現在)
- 上記のリスク情報や手数料等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託毎に異なります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)などをご覧ください。

■その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様が弊社の運用するETFについてのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当該ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。

指数の著作権などについて①

「TOPIX」

- ・ TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。
- ・ 株式会社東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ・ 株式会社東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ・ 株式会社東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、株式会社東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ 当ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、当ファンドの純資産価額とTOPIXの間に乖離が発生することがあります。
- ・ 当ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- ・ 株式会社東京証券取引所は、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明、投資アドバイスをする義務を負いません。
- ・ 以上の項目に限らず、株式会社東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

「TOPIX Ex-Financials」

- ・ TOPIX Ex-Financialsの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX Ex-Financialsに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。
- ・ 株式会社東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ・ 株式会社東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financialsの指数値およびTOPIXの商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIX Ex-Financialsの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ・ 株式会社東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financialsの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、株式会社東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ 当ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- ・ 株式会社東京証券取引所は、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ・ 株式会社東京証券取引所は、日興アセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズを、TOPIX Ex-Financialsの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- ・ 以上の項目に限らず、株式会社東京証券取引所は当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

「東証配当フォーカス100指数」

- ・ 東証配当フォーカス100指数の指数値及び東証配当フォーカス100指数の商標は、株式会社東京証券取引所（以下「㈱東京証券取引所」という。）の知的財産であり、指数値の算出、指数値の公表、利用など東証配当フォーカス100指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証配当フォーカス100指数の商標に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有します。
- ・ ㈱東京証券取引所は、東証配当フォーカス100指数の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証配当フォーカス100指数の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証配当フォーカス100指数の商標の変更若しくは使用の停止を行なうことができます。
- ・ ㈱東京証券取引所は、東証配当フォーカス100指数の指数値及び東証配当フォーカス100指数の商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証配当フォーカス100指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ・ ㈱東京証券取引所は、東証配当フォーカス100指数の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、㈱東京証券取引所は、東証配当フォーカス100指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- ・ 当ファンドは、東証配当フォーカス100指数の指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、当ファンドの純資産価額と東証配当フォーカス100指数の間に乖離が発生することがあります。
- ・ 当ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。
- ・ ㈱東京証券取引所は、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ・ ㈱東京証券取引所は、当社又は本件商品の購入者のニーズを、東証配当フォーカス100指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- ・ 以上の項目に限らず、㈱東京証券取引所は本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

指数の著作権などについて②

「東証REIT指数」

- 東証REIT指数の指数値および東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利および東証REIT指数の商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。
- 株式会社東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の停止、または東証REIT指数の商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- 株式会社東京証券取引所は、東証REIT指数の商標の使用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。
- 株式会社東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、株式会社東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- 当ファンドは、東証REIT指数の指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、当ファンドの純資産価額と東証REIT指数の間に乖離が発生することがあります。
- 当ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- 株式会社東京証券取引所は、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明、投資アドバイスをする義務を負いません。
- 以上の項目に限らず、株式会社東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

「日経平均レバレッジ・インデックス」

- 「日経平均レバレッジ・インデックス」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均レバレッジ・インデックス」自体および「日経平均レバレッジ・インデックス」を算定する手法、さらには、「日経平均レバレッジ・インデックス」を算出する際の根拠となる「日経平均株価」に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- 「日経平均レバレッジ・インデックス」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- 当ファンドは、投資信託委託業者などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均レバレッジ・インデックス」および「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均レバレッジ・インデックス」および「日経平均株価」の計算方法など、その内容を変える権利および公表を停止する権利を有している。

「JPX日経インデックス400」

- 「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」という。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400指数」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- 「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属している。
- 当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。
- 「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- 「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

「日経平均株価（日経225）」

- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- 「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- 当ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有している。

指数の著作権などについて③

「FTSE世界国債インデックス」

「上場インデックスファンド海外債券 (FTSE WGBI) 毎月分配型」は日興アセットマネジメント株式会社より開発されております。またロンドン証券取引所グループ各社 (以下「LSEグループ」) によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE RussellはLSEグループ会社の商号です。

FTSE世界国債インデックスのすべての権利はインデックス保有者であるLSEグループに帰属します。「FTSE®」、「FTSE Russell®」はLSEグループ会社の商標であり、ライセンスを保有するLSEグループ会社によって使用されています。

FTSE世界国債インデックスはFTSE International Limited、FTSE Fixed Income, LLCまたはその代理人によって計算されています。LSEグループのいかなる当事者も

(a) 指数における誤りについて (過失の有無を問わず) 何人にも責任を負いません。

(b) FTSE世界国債インデックスの投資、マーケティングまたは取引に関する義務または責任を何ら負うものではありません。

LSEグループはFTSE世界国債インデックスを使用した結果や、日興アセットマネジメント株式会社より使用されるあらゆる特定目的へのそれらの適合性についていかなる要求、予測、補償、表明も行いません。

「FTSE EPRA/NAREIT アジア (除く日本) リート10%キャップ指数」

- FTSE インターナショナルリミテッド (FTSE)、ロンドン証券取引所 (LSEG)、ユーロネクストN.V. (Euronext)、欧州不動産協会 (EPRA)、全米不動産投資信託協会 (NAREIT) (以上を総称して、以下、ライセンス提供者と言う) は「上場インデックスファンドアジアリート」を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、ライセンス提供者のいずれもFTSE EPRA/NAREIT アジア (除く日本) リート10%キャップ指数 (以下、本指数と言う) を使用して得られる結果或いは将来における特定の時点のインデックス値について、明示的にも暗示的にも、いかなる保証や表明を行なうものではありません。本指数はFTSEによって編集および計算されていますが、ライセンス提供者のいずれも、過失の有無によらず、本指数の誤りに対して一切責任を負うものではなく、誤りに関して助言を行なう義務を負うものではありません。
- FTSE®はロンドン証券取引所の、NAREIT®は全米不動産投資信託協会の、EPRA®は欧州不動産協会の商標であり、FTSEがライセンスに基づき使用しています。

「S&P 米国債7-10年指数」

「Standard & Poor 's®」「S&P®」「スタンダード&プアーズ」は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーが所有する登録商標であり、日興アセットマネジメント株式会社に対して利用許諾が与えられている。スタンダード&プアーズは、「上場インデックスファンド米国債券 (為替ヘッジあり)」および「上場インデックスファンド米国債券 (為替ヘッジなし)」 (以下「両商品」) を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また両商品への投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではない。

両商品は、スタンダード&プアーズ及びその関連会社 (以下、「S&P」) によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではない。S&P は、明示的にも暗示的にも、両商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または両商品に関する投資について、またS&P 米国債7-10年指数が市場全般のパフォーマンスに追従する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではない。S&P の日興アセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、S&P 及びS&P 米国債7-10年指数の登録商標についての利用許諾を与えることである。S&P は、S&P 米国債7-10年指数に関する決定、作成及び計算において、日興アセットマネジメント株式会社又は両商品の所有者の要求等を考慮に入れずに行う。S&P は両商品の販売に関する時期、価格の決定、又は両商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていない。S&P は、両商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではない。S&P は、S&P 米国債7-10年指数の計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではない。S&P は、S&P 米国債7-10年指数に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負わない。

S&P は、S&P 米国債7-10年指数又はそれらに含まれるデータの使用により、日興アセットマネジメント株式会社、両商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも保証しない。S&P は、S&P 米国債7-10年指数又はそれらに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性について何ら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証を行わない。

以上のことに関わらず、特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害 (利益の損失を含む) について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、S&P が責任を負うことはない。

指数の著作権などについて④

「MSCI-KOKUSAIインデックス」「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」「MSCI ACWI ex JAPAN インデックス」「MSCIジャパンIMIカスタム高流動性高利回り低ボラティリティ指数」「MSCIジャパンIMIカスタムロングショート戦略85%+円キャッシュ15%指数」

本ファンドは、MSCI Inc.（「MSCI」）、その関連会社、情報提供者その他MSCI指数の編集、計算または作成に関与または関係した第三者（以下、総称して「MSCI関係者」という。）によって支持、保証、販売または販売促進されるものではない。MSCI指数は、MSCIの独占的財産とする。MSCIおよびMSCI指数の名称は、MSCIまたはその関連会社のサービスマークであり、日興アセットマネジメント株式会社による特定の目的のために使用が許諾されている。MSCI関係者は、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織に対して、ファンド全般もしくは本ファンド自体に対する投資適合性、または対応する株式市場の利回りを追跡するMSCI指数の能力につき、明示的か黙示的かを問わず何ら表明または保証するものではない。MSCIまたはその関連会社は、特定の商標、サービスマークおよび商号、ならびに、本ファンドまたは本ファンドの発行会社、所有者その他の者もしくは組織とは関係なくMSCIが決定、編集し計算したMSCI指数のライセンスである。いずれのMSCI関係者も、MSCI指数の決定、編集または計算にあたり、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織の要望を考慮する義務を負わない。いずれのMSCI関係者も、本ファンドの発行時期、発行価格もしくは発行数量の決定、または、本ファンドを現金に換算する方程式もしくは本ファンドの換算対価の決定もしくは計算について責任を負うものではなく、また、関与していない。また、いずれのMSCI関係者も、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織に対して、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関するいかなる義務または責任も負わない。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源からMSCI指数の計算に算入または使用するための情報を入手するが、いずれのMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの獨創性、正確性および/または完全性について保証するものではない。いずれのMSCI関係者も、明示的か黙示的かを問わず、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織が、MSCI指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行わない。いずれのMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの、またはそれに関連する誤り、欠落または中断について責任を負わない。また、MSCI指数およびそれに含まれるデータの各々に関し、いずれのMSCI関係者も明示的または黙示的な保証を行なうものではなく、かつMSCI関係者は、それらに関する市場性または特定目的適合性に係る一切の保証を明示的に否認する。上記事項を制限することなく、直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、結果的損害その他あらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、仮にその可能性について通知されていた場合であろうとも、MSCI関係者は、かかる損害について責任を負わない。

本有価証券、本商品もしくは本ファンドの購入者、販売者もしくは所有者、またはその他いかなる者もしくは組織も、MSCIの承認が必要か否かの確認を事前にMSCIに求めることなく、本有価証券を支持、保証、販売または販売促進するためにMSCIの商号、商標またはサービスマークを使用したり、それらに言及したりしてはならない。いかなる者または組織も、MSCIの書面による承認を事前に得ることなくMSCIとの関係を主張してはならない。MSCIジャパンIMIカスタムロングショート戦略85%+円キャッシュ15%指数は日興アセットマネジメント株式会社から提供されるファクターに基づき、MSCIジャパンIMIカスタム高流動性高利回りボラティリティ指数とMSCIジャパンIMI指数を合成したものである。

「Nifty50指数」

上場インデックスファンドNifty50先物（インド株式）（以下、「本商品」）は、India Index Services & Products Limited（以下、「IISL」）によって支持、保証販売又は販売促進されるものではありません。IISLは、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般又は本商品に関する投資適合性について、またNifty50指数（以下、「本指数」）がインド株式市場全般のパフォーマンスに追従する能力について、明示的にも暗示的にも、何ら表明又は保証するものではありません。IISLの日興アセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、IISLが日興アセットマネジメント株式会社又は本商品に関係なく決定、作成及び計算する本指数に関する特定の商標及び商号についての利用許諾を与えることです。IISLは、本指数の決定、作成及び計算において、日興アセットマネジメント株式会社又は本商品の所有者の要求等を考慮に入れる義務を負うものではありません。IISLは、本商品の発行時期、発行価格あるいは発行数量の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に関わっておらず、これらに責任を負うことはありません。IISLは、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではありません。IISLは、本指数又はそれに含まれる一切のデータの正確性や完全性を保証するものではなく、本指数におけるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負いません。IISLは、本指数又はそれに含まれるいかなるデータの使用により、日興アセットマネジメント株式会社、本商品の所有者、又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも保証するものではありません。IISLは、本指数又はそれに含まれる一切のデータについて、商品性や特定の目的・使用における適合性に関する保証を明示的に否認し、それらに関して明示的にも暗示的にも保証しません。以上のことに関わらず、いかなる直接的、特定の、罰則的、間接的あるいは派生的な損害（利益の損失を含む）、本商品による又はそれに関連して生じる損害又は損失について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、IISLは一切の責任を明示的に否認します。

「CSI300指数」

CSI指数は、中証指数有限公司（China Securities Index Co.,LTD）によって計算されます。中証指数有限公司、上海証券取引所および深セン証券取引所はCSI300指数の正確性を確保するために一切の必要手段を講じます。しかしながら、中証指数有限公司、上海証券取引所および深セン証券取引所は、過失の有無にかかわらず、CSI300指数のいかなる誤りについて、いかなる者に対しても責任を負わず、中証指数有限公司、上海証券取引所および深セン証券取引所は、CSI300指数のいかなる誤りについても、いかなる者に対しても通知する義務を負いません。指数にかかわる価値や銘柄リストといった著作権は中証指数有限公司に属します。

■当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

指数の著作権などについて⑤

「ブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックス」

「ブルームバーグ(BLOOMBERG)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)の商標およびサービスマークです。バークレイズ(BARCLAYS)は、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシー(Barclays Bank Plc)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。))またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。ブルームバーグ、ならびに、バークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびバークレイズ・キャピタル・インク(Barclays Capital Inc.)ならびに両社の関係会社(以下「バークレイズ」と総称します。))のいずれも、ブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスに関連するいかなるデータおよび情報の適時性、正確性および完全性について保証するものではなく、また、明示黙示を問わず、ブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスならびにこれに関連するいかなるデータおよび価格、ならびにこれらから得ることのできる結果について保証するものではなく、これらに関する一切の商品性および特定の目的への適合性の保証を明示的に否認します。インデックスに直接投資することはできません。バックテストされたパフォーマンスは、実際のパフォーマンスではありません。過去のパフォーマンスは、将来の結果の見通しではありません。法律上認められる最大限度で、ブルームバーグおよびブルームバーグのライセンサー、ならびにそれらの従業員、業務委託先、代理人、サプライヤーおよびベンダーのそれぞれは、ブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスまたはこれに関連するデータもしくは価格に関して生じる侵害または損害について、直接的、間接的、結果的、付随的、懲罰的またはその他の侵害または損害であるかにかかわらず、また、これらの者の過失またはその他に起因するものであるかを問わず、何らの債務も責任も負いません。本書は、金融商品に関する助言ではなく、事実に関する情報を提供するものです。ブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスのいかなる部分も、金融商品の勧誘ではなく、ブルームバーグまたはその関係会社もしくはライセンサーによる投資の助言または投資の推奨(すなわち、特定の権利に関して、「買い」、「売り」、「保持」またはその他の取引を行うか否かについての推奨)あるいは投資その他の戦略についての推奨ではなく、また、そのような勧誘、投資の助言、投資の推奨あるいは投資その他の戦略についての推奨と解釈されてはなりません。ブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスから得られるデータおよびその他の情報は、投資判断を基礎付けるのに十分な情報であると考えられるべきではありません。ブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスによって提供される全ての情報は一般的なものであり、特定の者、法人または集団のニーズに応じるものではありません。ブルームバーグおよびブルームバーグの関係会社は、証券またはその他の権利の将来の価値または予想される価値について何らの意見も表明するものではなく、また、明示黙示を問わず、いかなる種類の投資戦略の推奨も提案も行うものではありません。さらに、バークレイズは、ブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスの発行者または作者ではなく、また、ブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスへの投資家に対して何らの責任も義務も負いません。ブルームバーグは、自己のために、ブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスについてまたはこれに関連してバークレイズと取引を行う場合がありますが、ブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスへの投資家は、バークレイズとの間にいかなる関係も結ぶものではなく、また、バークレイズはブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスまたはブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスに含まれるいかなるデータについても支持し、保証し、販売しまたは促進するものではなく、バークレイズは、ブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスまたはブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスに含まれるデータの適否または利用に関するいかなる表明も行うものではありません。お客様は、金融に関する意思決定を行うに先立ち、独自に助言を受けることを考慮されるべきです。©2016 Bloomberg Finance L.P. All rights reserved.」

「S&P500指数」

「Standard & Poor's®」「S&P®」「スタンダード・プアーズ」は、スタンダード・プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シーが所有する登録商標であり、日興アセットマネジメント株式会社に対して利用許諾が与えられています。スタンダード・プアーズは、「上場インデックスファンド米国株式(S&P500)」および「上場インデックスファンド米国株式(S&P500)為替ヘッジあり」(以下、「本商品」)を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではありません。本商品は、スタンダード・プアーズ及びその関連会社(以下、「S&P」)によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではない。S&Pは、明示的にも暗示的にも、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または本商品に関する投資について、またS&P500指数が市場全般のパフォーマンスに追従する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではない。S&Pの日興アセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、S&P及びS&P500指数の登録商標についての利用許諾を与えることである。S&Pは、S&P500指数に関する決定、作成及び計算において、日興アセットマネジメント株式会社又は本商品の所有者の要求等を考慮に入れずに行なう。S&Pは本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていない。S&Pは、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではない。S&Pは、S&P500指数の計算及びその元になるデータの正確性及び完全性を保証するものではない。S&Pは、S&P500指数に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負わない。S&Pは、S&P500指数又はそれらに含まれるデータの使用により、日興アセットマネジメント株式会社、本商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも保証しない。S&Pは、S&P500指数又はそれらに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性について何ら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証を行わない。以上のことに関わらず、特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害(利益の損失を含む)について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、S&Pが責任を負うことはない。

■当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

指数の著作権などについて⑥

「S&P/ASX200 A-REIT指数」

「Standard & Poor's®」及び「S&P®」は、スタンダード・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エルシー(“S&P”)の所有する登録商標であり、ASX®はthe ASX Operations Pty Ltd (“ASX”)の所有する登録商標です。

これらは日興アセットマネジメント株式会社に対して利用許諾が与えられています。S&P 及びASX、もしくはその関係会社は、「上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX 200 A-REIT) (以下、本商品)」を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品の投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではありません。本商品は、スタンダード・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エルエルシー及びその関連会社(以下、S&P)、またTHE ASX OPERATIONS PTY LTD 及びその関連会社(以下、ASX)によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではありません。

S&P 及びASX は、規定どおりに、明示的にも暗示的にも、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または本商品に関する投資について、もしくは本商品が金融市場のパフォーマンスに追随する、そして/もしくは明示された投資目的を達成する、そして/もしくは投資戦略の成功の基礎を構築する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではありません。S&P とASX が日興アセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、S&P 及びASX が日興アセットマネジメント株式会社又は本商品に関係なく決定、作成及び計算する本指数及びその登録商標についての利用許諾を与えることです。S&P 及びASX は、「S&P/ASX 200 A-REIT指数」(以下、本指数)の決定、作成及び計算において、日興アセットマネジメント株式会社の要求等を考慮に入れる義務を負うものではありません。S&P 及びASX は当ファンドのアドバイザーではなく、本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていません。

S&P 及びASX は、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではありません。S&P 及びASX は、本指数の計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではありません。S&P 及びASX は、本指数に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負いません。

S&P 及びASX は、本指数又はそれらに含まれるデータの使用により、日興アセットマネジメント株式会社、本商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にもなら保証、条件付け、表明しません。S&P 及びASX は、本指数又はそれらに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性についてなら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証、表明、条件付けを行いません。

以上のことに関わらず、又はそれらに含まれるデータの使用による特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害(利益の損失を含む)について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、S&P 及びASX が責任を負うことはありません。

「JPX/S&P 設備人材投資指数」

JPX/S&P 設備人材投資指数はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスまたはその関連会社(「SPDJ」)、株式会社日本取引所グループ(「JPX」)および株式会社東京証券取引所(「東証」)の商品であり、これを利用するライセンスが日興アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが日興アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJおよび日興アセットマネジメント株式会社に付与されています。[商品名]は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたは東証によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、JPX/S&P 設備人材投資指数(仮)に関するデータの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。東証株価指数(TOPIX)は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)の商標または標章に関するすべての権利は東証が有しています。

nikko am

www.nikkoam.com

